

第4期 計算書類

自 2020年4月1日
至 2021年3月31日

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

東芝デバイス&ストレージ株式会社

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目 (資産の部)	金額	科目 (負債の部)	金額
流動資産	204,387	流動負債	251,353
現金及び預金	2,548	電子記録債権	294
受取手形	4	買掛金	115,659
電売子記録債権	1,926	グループファイナンス短期借入金	78,846
未収掛入金	120,565	未払費用	20,048
商品及び製品	29,402	未払法人税等	7,581
仕掛品	19,298	前受り金	223
原材料及び貯蔵品	17,127	前預り金	514
前払費用	2,674	前受り金	305
グループ預け金	1,034	製品保証引当金	24
その他金	10,141	受注損失引当金	3,996
貸倒引当金	620	関係会社事業損失引当金	882
	△ 958	その他	16,666
固定資産	171,048		6,310
有形固定資産	19,893	固定負債	26,561
建物	6,522	資産除去債	621
構築物	246	退職給付引当金	24,438
機械及び装置	9,162	その他	1,502
車両運搬具	0		
工具器具及び備品	2,656	負債合計	277,915
建設仮勘定	1,304	(純資産の部)	
無形固定資産	2,252	株主資本	101,998
ソフトウエア	1,880	資本金	10,000
その他	371	資本剰余金	66,118
投資その他の資産	148,902	資本準備金	2,500
投資有価証券	351	その他資本剰余金	63,618
関係会社出資	142,438	利益剰余金	25,879
その他	3,285	その他利益剰余金	25,879
	2,826	繰越利益剰余金	25,879
		評価・換算差額等	△ 4,477
		その他有価証券評価差額金	△ 0
		繰延ヘッジ損益	△ 4,477
資産合計	375,436	純資産合計	97,520
		負債及び純資産合計	375,436

損 益 計 算 書

(自 2020年4月1日
至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

売 上 高	534,115
売 上 原 価	485,407
売 上 総 利 益	48,708
販売費及び一般管理費	62,618
営 業 損 失	13,910
営 業 外 収 益	44,605
受取利息及び配当金	39,218
為 替 差 益	2,162
そ の 他	3,224
営 業 外 費 用	3,316
支 払 利 息	400
固 定 資 産 賃 貸 費 用	1,132
固 定 資 産 廃 却 損	608
そ の 他	1,174
経 常 利 益	27,378
特 別 損 失	8,705
減 損 損 失	1,839
事業構造改革費用	3,935
事業損失引当金繰入額	1,736
関係会社株式評価損	1,194
税 引 前 当 期 純 利 益	18,672
法人税、住民税及び事業税	△ 7,203
法 人 税 等 調 整 額	△ 3
当 期 純 利 益	25,879

株主資本等変動計算書

〔 自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算 差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
					繰越利益 剰余金						
当期首残高	10,000	2,500	63,618	66,118	6,211	6,211	82,329	△ 0	-	△ 0	82,328
当期変動額											
剰余金の配当					△ 6,211	△ 6,211	△ 6,211				△ 6,211
当期純利益					25,879	25,879	25,879				25,879
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)								0	△ 4,477	△ 4,476	△ 4,476
当期変動額合計	-	-	-	-	19,668	19,668	19,668	0	△ 4,477	△ 4,476	15,191
当期末残高	10,000	2,500	63,618	66,118	25,879	25,879	101,998	△ 0	△ 4,477	△ 4,477	97,520

個 別 注 記 表 (1)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ…時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品……………移動平均法による原価法

仕掛品……………移動平均法による原価法

原材料及び貯蔵品……………移動平均法による原価法

貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～60年、機械及び装置が3～17年です。

無形固定資産

定額法を採用しています。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しています。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

製品保証引当金

保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用に充てるため、保証期間内の修理・交換費用見込額を過去の実績を基礎に計上しています。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注案件のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることができる案件について、損失見込額を計上しています。

関係会社事業損失引当金

当社事業の製造機能を担う一部の関係会社との事業に係る損失に備えるため、当該事業の収支の状況等を勘案し、当社が将来負担する損失見込額を計上しています。

個別注記表(2)

退職給付引当金

退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理しています。

(6)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については振当処理によっています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建債権及び債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、当社の実需の範囲内でヘッジを行っています。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

(7)消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(8)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(9)連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取り扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(10)記載金額の表示

記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

個 別 注 記 表 (3)

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産減価償却累計額 154,049 百万円

(2) 保証債務及び保証類似行為

(単位：百万円)

被 保 証 者	保 証 債 務 及 び 保 証 類 似 行 為 残 高	内 容
株 式 会 社 東 芝	781,356	株式会社東芝の金融機関からの借入金等に対する保証債務 ※株式会社東芝の他の関係会社とともに連帯保証を行っています
東芝アメリカ電子部品社	5,309	不動産賃貸借契約に基づく契約期間中の賃借料等に対する保証債務
合 計	786,665	

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 93,918 百万円

短期金銭債務 191,554 百万円

長期金銭債務 129 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 265,243 百万円

仕入高 443,494 百万円

販売費及び一般管理費 37,249 百万円

営業取引以外の取引による取引高 58,507 百万円

(2) 事業構造改革費用

当社は、2020年9月21日開催の取締役会において、システムLSI事業における構造改革を実施することを決定しました。それに伴い、システムデバイス事業統括部・スタッフ部門・営業部門に在籍する者、共通スタッフ、研究開発部門の一部に在籍する者について早期退職優遇制度を実施することとしました。

早期退職の優遇措置として、通常の退職金に特別退職金を加算して支給し、希望者に対し、再就職支援を行なっています。

上記を要因として、特別損失に3,935百万円を計上しています。

個別注記表(4)

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当期末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,000株

(2) 当期末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 一株

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月30日 定時株主総会	普通株式	6,211	1,552,753円	2020年3月31日	2020年7月1日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,879	6,469,946円	2021年3月31日	2021年6月22日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、関係会社株式評価損、繰越欠損金、退職給付引当金の否認等であり、全額評価性引当額を計上しています。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、短期的な預金及びグループファイナンスを主体として資金運用しています。また、資金調達についてはグループファイナンスにより資金を調達しています。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っています。投資有価証券は主として株式であります。

当社は先物為替予約を、為替変動リスクを軽減するために利用しています。

当社の方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりです。

個 別 注 記 表 (5)

(単位：百万円)

項目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,548	2,548	—
(2) 受取手形	4	4	—
(3) 電子記録債権	1,926	1,926	—
(4) 売掛金	120,565		
貸倒引当金(*1)	△958		
	119,607	119,607	—
(5) 未収入金	29,402	29,402	—
(6) グループ預け金	10,141	10,141	—
(7) 電子記録債務	(294)	(294)	—
(8) 買掛金	(115,659)	(115,659)	—
(9) グループファイナンス 短期借入金	(78,846)	(78,846)	—
(10) 未払金	(20,048)	(20,048)	—
(11) 未払費用	(7,581)	(7,581)	—
(12) 未払法人税等	(223)	(223)	—
(13) 前受金	(514)	(514)	—
(14) 預り金	(305)	(305)	—
(15) デリバティブ取引	(4,477)	(4,477)	—

(*)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*1)売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金、(5) 未収入金、並びに(6) グループ預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(7) 電子記録債務、(8) 買掛金、(9) グループファイナンス短期借入金、(10) 未払金、(11) 未払費用、(12) 未払法人税等、(13)前受金、及び(14)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(15) デリバティブ取引

これらの時価については、先物為替相場によっています。

デリバティブ取引の時価は、ヘッジ会計が適用されているもののうち、外貨建予定取引に関する為替予約に対して繰延ヘッジ処理を適用したことによるものです。

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載しています。

個別注記表 (6)

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券	351
関係会社株式	142,438
関係会社出資金	3,285

これらについては市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社名	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱東芝	被所有 100.0%	資金の預入・借入等 ブランドフィー等 債務保証 連結納税 役員の兼任等	資金の預入(注1)(注2)	—	グループ 預け金	10,141
				受取利息(注1)(注2)	16	その他 流動資産	1
				資金の借入(注1)(注2)	—	グループ ファイナンス 短期借入金	78,846
				支払利息(注1)(注2)	384	未払費用	33
				ブランドフィー等(注3)	7,337	未払金	4,451
				連結納税に伴う受取予定額	14,812	未収入金	14,812
				—	—	債務保証 (注4)	781,356

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 資金の預入・借入等については、市場金利を勘案して一般の取引条件を参考に両者協議の上決定しています。
 2. 資金の預入・借入等については、当社グループ内資金の有効活用を目的としたキャッシュマネジメントシステム等を利用し、取引が反復的に行われているため、資金の預入・借入の取引金額については記載を省略しています。
 3. ブランドフィー等は、両者が協議して決定した契約上の料率等に基づいて支払っています。
 4. 株式会社東芝の金融機関に対する債務等について株式会社東芝の他の関係会社とともに連帯保証を行っており、担保の提供は行っていません。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社名	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱ジャパンセミコンダクター	所有 100.0%	当社製品の製造委託等 技術援助契約料等の受取 役員の兼任	当社製品の購入等(注2)	89,680	買掛金	30,631
				技術援助契約料等の受取(注3)	9,651	未収入金	4,283
子会社	東芝デバイス㈱	所有 100.0%	当社製品の販売等 役員の兼任	当社製品の販売等(注4)	29,951	売掛金	8,145
子会社	加賀東芝エレクトロニクス㈱	所有 100.0%	当社製品の製造委託等 役員の兼任	当社製品の購入等(注2)	49,510	買掛金	15,556
子会社	東芝情報機器フィリピン社	所有 100.0%	当社製品の製造委託及び 原材料の購入等	当社製品及び原材料の 購入等(注2)	232,918	買掛金	45,198
子会社	東芝エレクトロニクス台湾社	所有 100.0%	当社製品の販売等 役員の兼任	当社製品の販売等(注4)	128,061	売掛金	25,758
子会社	東芝エレクトロニクス・アジア社	所有 100.0%	当社製品の販売等 役員の兼任	当社製品の販売等(注4)	36,107	売掛金	7,486

個別注記表 (7)

子会社	東芝電子部品(上海)有限公司	所有 100.0%	当社製品の販売等 役員の兼任	当社製品の販売等(注4)	26,569	売掛金	5,227
子会社	東芝エレクトロニクス・アジア社(シンガポール)	所有 100.0%	当社製品の販売等 役員の兼任	当社製品の販売等(注4)	20,935	売掛金	4,710
子会社	東芝エレクトロニクス韓国社	所有 100.0%	当社製品の販売等 役員の兼任	当社製品の販売等(注4)	16,611	売掛金	5,390
関連会社	東芝国際調達香港社	所有 40.0% (注1)	当社製品及び原材料の 購入等 役員の兼任	当社製品及び原材料の 購入等(注2)	45,881	買掛金	8,246

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 当社と株式会社東芝を併せた所有割合は100%です。

2. 当社製品及び原材料の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

3. 技術援助契約料等の受取りについては、両者協議の上決定しています。

4. 当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

(3) 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社名	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	東芝トレーディング㈱	なし	当社製品及び原材料の 購入等	当社製品及び原材料の 購入等(注1)	19,567	買掛金	5,211
同一の親会社を持つ会社	東芝アメリカ電子部品社	なし	当社製品の販売等 債務保証 役員の兼任	当社製品の販売等(注2)	95,075	売掛金	24,650
				—	—	債務保証 (注3)	5,309
同一の親会社を持つ会社	東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社	なし	当社製品の販売等	当社製品の販売等(注2)	63,746	売掛金	13,623

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1. 当社製品及び原材料の購入については、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

2. 当社製品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件を参考に両者協議の上決定しています。

3. 東芝アメリカ電子部品社の不動産賃貸借契約に基づく契約期間中の賃借料等の債務について債務保証を行っており、担保の提供は行っていません。

8.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	24,380,168円50銭
(2) 1株当たり当期純利益	6,469,945円98銭